

在宅介護実態調査 結果概要

1 調査概要

(1) 実施概要

調査対象		要支援 1・2、要介護 1～5 の認定を受けている 65 歳以上の高齢者から無作為に抽出した方
実施方法	郵送配布	郵送配布、郵送回収、期間中に 1 度礼状兼督促はがきを送付
	聞き取り調査	要介護認定調査員による記入、聞き取り調査方式
実施期間	郵送配布	令和 7 年 12 月 22 日（月）～令和 8 年 1 月 21 日（水）
	聞き取り調査	令和 7 年 12 月 9 日（火）～令和 8 年 1 月 30 日（金）

(2) 配布件数、有効回答件数及び回答率 ※（ ）内は前回調査時

	配布件数	有効回収件数		有効回収率	
		うち WEB 回答の件数		有効回収に占める WEB 回答の割合	
郵送調査	1,000 件 (1,000 件)	714 件 (689 件)		71.4% (68.9%)	
		113 件		15.8%	
聞き取り調査	—	65 件 (30 件)		—	

2 在宅介護実態調査 結果のまとめ

1. 世帯状況の変化と必要なサービス

項目	ポイント		
単身世帯割合 【A問2】	前回 20.8%	今回 27.5%	・単身世帯の増加
入所検討しない割合 【A問3】	前回 64.6%	今回 71.0%	・在宅介護継続（自宅での生活継続）の傾向が強まる
介護者が不安な介護 【B問6】	①認知症状への対応、②排泄、③外出の付き添い、送迎等 今回調査：家事（掃除、洗濯、買物等）が大きく増加		
在宅生活継続に必要なサービス 【A問10】	①移送サービス（介護・福祉タクシー等）、②外出同行、③見守り・声かけ、④サロンなどの定期的な通いの場		

➡介護者の負担や孤立リスクが増加しやすい状況と考えられる中、施設よりも在宅介護の傾向は強まっており、認知症対応、排泄介助支援、外出支援などの取り組みの重要性は依然として高くなっています。また、移動支援や見守り・声かけ、通いの場など地域生活支援ニーズも高く、支援ネットワークの強化が重要と考えられます。

2. サービスの利用状況等

項目	ポイント		
介護サービスの利用割合 【A問7】	前回 83.0%	今回 69.4%	・サービス利用率低下
介護サービス未利用の理由 【A問8】	・「利用するほどの状態ではない」が最も高い ・「軽度ニーズのサービス（住宅改修、福祉用具貸与・購入）のみ利用」が増加		

➡介護度が比較的軽度となる認定者の増加の影響を受けて、サービスのニーズが変化し、軽度ニーズのサービス利用が増加しているものと推測されます。

3. 介護者（家族）の現状と就労継続

項目	ポイント		
介護者の離職しない割合 【B問1】	前回 62.4%	今回 67.6%	・就労中の子世代を中心とした介護者が増加（介護と就労の両立を求められる層が増加）
介護者が「子」の割合 【B問2】	前回 47.0%	今回 53.0%	
介護者の年齢「60歳代以下」の割合 【B問4】	前回 58.0%	今回 63.4%	
介護者の就労割合 【B問7】	前回 41.8%	今回 48.2%	
仕事と介護の両立に必要なもの 【B問9】	①介護休業・介護休暇等の制度充実、②制度を利用しやすい職場づくり、③労働時間の柔軟な選択		
就労の継続（「（なんとか）続けていける」） 【B問10】	前回 66.6%	今回 70.8%	・就労継続意向の高まり

➡介護者が子世代に移行し、介護と就労の両立を求められる層が増加していると考えられるものの、就労の継続意向は前回よりも高まっています。これは、職場環境の改善、軽度ニーズのサービス利用の増加による介護負担の低減、地域支援の充実などの複合的要因が考えられます。休暇等を含めた職場環境の整備、認知症・排泄ケア等の支援体制充実、移送サービスによる支援の拡充などの取り組みが、介護者が継続的に介護を続けるために必要であると推測されます。